



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月8日

上場取引所 東名

上場会社名 株式会社今仙電機製作所

コード番号 7266 URL <http://www.imasen.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 藤掛 治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 奥田朋近

TEL 0568-67-1211

四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	27,848	△3.9	434	△17.0	61	△90.2	△307	—
28年3月期第1四半期	28,991	6.8	523	△57.0	634	△43.0	299	△66.6

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 △1,024百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 319百万円 (△19.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△15.00	—
28年3月期第1四半期	14.62	14.41

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	80,158		44,505		55.1		2,152.80	
28年3月期	86,311		45,881		52.7		2,217.74	

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 44,131百万円 28年3月期 45,463百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	15.00	—	16.00	31.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53,000	△10.2	1,200	△18.9	1,100	△27.2	400	△58.5	19.51
通期	107,000	△10.9	3,000	△6.3	2,900	5.5	1,700	92.4	82.93

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	21,046,785 株	28年3月期	21,046,785 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	546,947 株	28年3月期	546,947 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	20,499,838 株	28年3月期1Q	20,499,709 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢に改善が見られるものの、円高の進行や個人消費の伸び悩みなどにより、景気は足踏み状態が続いております。海外においては、米国景気は堅調に推移したものの、中国では景気の減速傾向が見られ、先行きの不透明な状況が続いております。

自動車業界におきまして、国内においては軽自動車の販売台数の減少が続き、海外においては北米では底堅く推移したものの、一部の新興国において市場の減速傾向が見られました。

このような経営環境の中で当社グループは、2020年までの中長期経営計画「Dream 2020」のフェーズ2の二年目を迎え、重要展開方針として「技術革新」、「国内事業の再構築」、「グローバル拠点最適化」、「人材育成」の4つを掲げ、更なる経営体質の強化に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高は27,848百万円（前年同期比3.9%減）、営業利益は434百万円（前年同期比17.0%減）、経常利益は為替差損などにより61百万円（前年同期比90.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は307百万円（前年同期は299百万円の利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(a) 自動車部品関連事業

自動車部品関連事業につきましては、北米での生産が増加しましたが、国内、タイでの生産の減少や為替の影響などにより、売上高は26,934百万円（前年同期比3.7%減）となり、営業利益は477百万円（前年同期比15.5%減）となりました。

(b) ワイヤハーネス関連事業

航空機関連、工作機械関連ともに受注が減少したことにより、売上高は671百万円（前年同期比9.4%減）、営業損失は30百万円（前年同期は44百万円の損失）となりました。

(c) 福祉機器関連事業

電動車いすなどの受注が減少したことにより、売上高は242百万円（前年同期比13.0%減）、営業損失は14百万円（前年同期は0百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当第1四半期末における総資産は、80,158百万円（前期末比6,152百万円の減少）となりました。流動資産は、現金及び預金の減少（2,784百万円）などにより、48,515百万円（前期末比4,037百万円の減少）、固定資産は、有形固定資産の減少（1,423百万円）などにより、31,643百万円（前期末比2,115百万円の減少）となりました。

(ロ) 負債

当第1四半期末における負債は、35,653百万円（前期末比4,777百万円の減少）となりました。流動負債は、短期借入金の減少（969百万円）などにより26,046百万円（前期末比2,934百万円の減少）、固定負債は、9,606百万円（前期末比1,842百万円の減少）となりました。

(ハ) 純資産

当第1四半期末における純資産は、44,505百万円（前期末比1,375百万円の減少）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間において営業活動の結果減少した資金は、720百万円（前年同期は505百万の増加）、投資活動に使用した資金は、663百万円（前年同期比55.5%減）、財務活動の結果減少した資金は、1,798百万円（前年同期比40.3%減）となりました。

この結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物の残高は9,357百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、720百万円の減少となりました。これは主として、減価償却費が1,344百万円であったものの、賞与引当金の減少額が745百万円、法人税等の支払額が1,199百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、663百万円の減少となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出が697百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,798百万円の減少となりました。これは主として、短期借入金が653百万円純減したこと、長期借入金の返済による支出が512百万円、配当金の支払額が307百万円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成28年5月12日に公表しました予想から変更はございません。なお、これらは当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,837	10,052
受取手形及び売掛金	20,512	19,088
電子記録債権	5,721	5,917
たな卸資産	10,467	10,331
その他	3,472	3,562
貸倒引当金	△458	△438
流動資産合計	52,553	48,515
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,579	8,243
機械装置及び運搬具(純額)	8,616	8,271
その他(純額)	10,466	9,723
有形固定資産合計	27,662	26,239
無形固定資産		
その他	1,059	979
無形固定資産合計	1,059	979
投資その他の資産		
投資有価証券	4,379	3,845
その他	718	642
貸倒引当金	△61	△62
投資その他の資産合計	5,036	4,425
固定資産合計	33,758	31,643
資産合計	86,311	80,158
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,554	8,665
電子記録債務	6,122	5,905
短期借入金	5,027	4,057
未払法人税等	1,293	362
賞与引当金	1,259	513
製品保証引当金	115	113
その他	6,608	6,428
流動負債合計	28,981	26,046
固定負債		
社債	327	327
長期借入金	3,600	3,151
退職給付に係る負債	2,669	2,679
その他	4,851	3,449
固定負債合計	11,449	9,606
負債合計	40,430	35,653

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,134	6,134
資本剰余金	5,867	5,867
利益剰余金	30,203	29,588
自己株式	△441	△441
株主資本合計	41,764	41,149
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,556	1,246
為替換算調整勘定	2,436	2,015
退職給付に係る調整累計額	△294	△279
その他の包括利益累計額合計	3,698	2,982
非支配株主持分	417	373
純資産合計	45,881	44,505
負債純資産合計	86,311	80,158

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	28,991	27,848
売上原価	26,087	25,025
売上総利益	2,904	2,823
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	713	701
給料手当及び賞与	646	621
賞与引当金繰入額	74	73
退職給付費用	16	22
減価償却費	94	103
その他	835	866
販売費及び一般管理費合計	2,380	2,388
営業利益	523	434
営業外収益		
受取利息	50	31
受取配当金	37	30
為替差益	65	—
その他	78	52
営業外収益合計	231	114
営業外費用		
支払利息	96	83
為替差損	—	395
その他	24	8
営業外費用合計	120	487
経常利益	634	61
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産処分損	35	0
投資有価証券評価損	—	93
特別損失合計	35	93
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	599	△30
法人税、住民税及び事業税	245	339
法人税等調整額	44	△79
法人税等合計	289	259
四半期純利益又は四半期純損失(△)	310	△290
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	17
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	299	△307

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	310	△290
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104	△310
為替換算調整勘定	△79	△437
退職給付に係る調整額	△15	14
その他の包括利益合計	9	△733
四半期包括利益	319	△1,024
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	303	△1,023
非支配株主に係る四半期包括利益	15	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	599	△30
減価償却費	1,510	1,344
賞与引当金の増減額(△は減少)	△760	△745
受取利息及び受取配当金	△87	△61
支払利息	96	83
投資有価証券評価損益(△は益)	-	93
固定資産処分損益(△は益)	34	△0
売上債権の増減額(△は増加)	△556	301
たな卸資産の増減額(△は増加)	△24	△295
仕入債務の増減額(△は減少)	△140	552
その他	452	△745
小計	1,125	495
利息及び配当金の受取額	88	67
利息の支払額	△95	△83
法人税等の支払額	△612	△1,199
営業活動によるキャッシュ・フロー	505	△720
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	13	△23
有形固定資産の取得による支出	△1,526	△697
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
その他	24	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,492	△663
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,830	△653
長期借入金の返済による支出	△520	△512
リース債務の返済による支出	△319	△280
配当金の支払額	△286	△307
その他	△53	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,010	△1,798
現金及び現金同等物に係る換算差額	276	408
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,721	△2,774
現金及び現金同等物の期首残高	13,473	12,131
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,752	9,357

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	自動車 部品関連 事業	ワイヤー ハーネス 関連事業	福祉機器 関連事業	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	27,970	741	279	28,991	-	28,991
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	0	0	0	△0	-
計	27,970	741	279	28,992	△0	28,991
セグメント利益又は損失(△)	564	△44	0	521	2	523

(注) 1. セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	自動車 部品関連 事業	ワイヤー ハーネス 関連事業	福祉機器 関連事業	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	26,934	671	242	27,848	-	27,848
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	6	0	7	△7	-
計	26,934	678	243	27,855	△7	27,848
セグメント利益又は損失(△)	477	△30	△14	432	2	434

(注) 1. セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。